

# 令和6年度 重点事業一覧

新規:次年度から新規に事業を立ち上げる場合。

既存・維持:前年度から事業を実施しており、次年度も同様に実施する場合。(事業費の拡大を必要としない場合)

既存・拡大:前年度から事業を実施しているが、次年度の実施には事業費の拡大が必要な場合。

番号	事業名	実施内容	区分	所属名
1	幼保DX業務推進事業	・スマートフォン等から欠席連絡等ができたり、園児の登降園や保育記録・連絡帳記入などをシステム上で登録・帳票印刷することが可能な「保育・教育施設支援システム」を導入する。(幼稚園・保育所・認定こども園計13施設) ・各教室で業務可能なように端末とWifi環境等を整備する。	(新規)	こども課 ICT推進課
2	民間保育所等保育士確保対策事業	・市内の民間保育施設に勤務する保育士等の確保を行ない、定着する事を目的として月額一人当たり20,000円を上乗せするための補助事業。 ・令和5年1月分から令和7年3月分まで支給予定。	(既存・維持)	保育課
3	香芝市立幼稚園、保育所防犯対策事業	電気錠、フェンス、防犯カメラの設置等により、保育所及び認定こども園の防犯対策を行う。	(新規)	教育総務課
4	香芝市立保育所LED化事業	保育所の照明設備をLED照明に更新し、併せて天井の改修を行う。	(新規)	教育総務課
5	教員の働き方改革推進事業(スクールサポートスタッフ等 拡充)	・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)、部活動指導員、特別支援教育支援員の配置を拡充する。 ・休日の学校部活動を地域指導者に任せる形とした検証を行うことで、市立中学校部活動の地域移行に係る課題やその解決方法を研究する。 ・小学校のスクールカウンセラーの配置時間を拡大し、児童や保護者の相談ニーズに応える。	(既存・拡大)	学校教育課 学校支援室
6	教員の働き方改革推進事業(学校司書・不登校等相談員配置)	・専門的な知識・技能を持った学校司書を1名配置、複数校に派遣し、学校図書館の日常の運営・管理や、学校図書館を活用した教育活動の支援等を行う。 ・不登校等相談員を週2回配置し、様々な状況の児童生徒や保護者の相談ニーズに応える。	(新規)	学校教育課 学校支援室
7	個別歯周病検診事業	節目年齢(20.30.40.50.60.70歳)の市民に対し、市内歯科医院での個別歯周病検診を自己負担1,000円にて行う。	(新規)	保健センター
8	介護予防・ボランティアポイント事業	介護予防やボランティア活動への取組意欲の向上を図るため、ポイント事業を実施する。具体的には、いきいき百歳体操を行う通いの場や市が実施する介護予防教室等に参加した高齢者及び、ボランティア活動に参加する人(40歳以上)を対象にポイントを付与し、ポイントが一定数貯まれば賞品(QUOカード等)を付与する。	(新規)	介護福祉課
9	防災行政無線整備事業	防災行政無線の整備(更新・拡充等)を検討するにあたり、本市の状況に最も適した手法・規模等の精査も含めた設計業務を行う。	(既存・拡大)	危機管理課
10	書かない窓口事業	・申請書作成の補助やライブイベントに関連する手続きの自動判定などが可能な「書かない窓口システム」を導入する。 ・窓口に加え執務室内のレイアウト変更を行い、バックヤード業務まで含め、効率的な窓口に変更する。	(新規)	市民課 ICT推進課 管財課

事業名	幼保DX業務推進事業	(新規)	部局名	教育部・企画部
			所属名	こども課・ICT推進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 01030101)

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	03	就学前教育・保育の充実
基本事務事業	01	就学前教育・保育の推進
事務事業	01	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン等から欠席連絡等ができたり、園児の登降園や保育記録・連絡帳記入などをシステム上で登録・帳票印刷することが可能な「保育・教育施設支援システム」を導入する。(幼稚園・保育所・認定こども園計13施設)</li> <li>・各教室で業務可能なように端末とWifi環境等を整備する。</li> </ul>
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の複数紙帳簿での管理をシステム上で一元化することで、情報共有が簡便になり、事務負担を軽減する。</li> <li>・園との間の連絡帳等もシステム上で管理可能となり、園の開園時間内に電話をする等の保護者の負担を軽減する。</li> <li>・教室で作業可能なタブレットを整備し、タブレットから支援システムの操作を各教室で行えるようにし、業務負担の軽減する。</li> </ul> <p>※保護者の利便性はもとより、保育士等職員の事務負担が軽減されることで、こどもと向き合う時間が増加することが期待できる。</p>

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	51,600,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	25,800,000	
	国県支出金	25,800,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		25,800,000	

<歳入>  
デジタル田園都市国家構想推進交付金(補助率1/2)  
(事業費)51,600,000円×1/2  
25,800,000円

<歳出>  
委託料 16,000,000円 (ICT推進課「総務費」)  
使用料及び賃借料 4,250,000円 (ICT推進課 70千円「総務費」)  
(こども課 4,180千円「民生費・教育費」)  
備品購入費 31,350,000円 (ICT推進課)

事業名	民間保育所等保育士確保対策事業	(既存・維持)	部局名	福祉部
			所属名	保育課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 01030106)

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	03	就学前教育・保育の充実
基本事務事業	01	就学前教育・保育の推進
事務事業	06	特別保育等補助事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	市内の民間保育施設に勤務する保育士等の確保を行ない、定着する事を目的として月額一人当たり20,000円を上乗せするための補助事業。令和5年1月分から令和7年3月分まで支給予定。
期待できる効果 (展望)	保育士の確保を行い、定着する事ができれば、業務量の緩和等にもつなげられ、保育ニーズの拡充(待機児童対策)にもつなげることが可能である。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	62,640,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	31,320,000	
	国県支出金	31,320,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		31,320,000	

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童措置費(節)負担金、補助金及び交付金  
 民間保育所等保育士確保対策事業補助金 62,640,000円  
 (うち、民生費県補助金の「奈良県保育士処遇改善事業補助金」で、31,320,000円の補助あり)  
 ※対象施設数:14施設分(R6年度より1施設追加)  
 ※対象保育士等数:261名分(R5年度予算では人数232名で29名増加)

事業名	香芝市立幼稚園、保育所防犯対策事業	(新規)	部局名	教育部
			所属名	教育総務課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 01030201 )

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	03	就学前教育・保育の充実
基本事務事業	02	就学前教育・保育環境の整備
事務事業	01	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	電気錠、フェンス、防犯カメラの設置等により、保育所及び認定こども園の防犯対策を行う。
期待できる効果 (展望)	防犯対策の強化を図ることで、安全性の向上を図る。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	30,100,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	5,591,000	
	国県支出金	3,491,000	
	地方債	2,100,000	
	その他		
一般財源		24,509,000	

# 令和 6 年度部局目標事業シート

## 【重点事業】

事業名	香芝市立保育所LED化事業	(新規)	部局名	教育部
			所属名	教育総務課

### ◆事業の位置付け (政策体系コード: 01030201)

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	03	就学前教育・保育の充実
基本事務事業	02	就学前教育・保育環境の整備
事務事業	01	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業

### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	保育所の照明設備をLED照明に更新し、併せて天井の改修を行う。
期待できる効果 (展望)	現状、保育所の照明の照度・数量が足りておらず、保育所全体が暗く保育運営に支障をきたしていることから、照明設備をLED照明に交換することで、必要な照度を確保するものである。また、老朽化している天井の改修を併せて行うものである。

### ◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費 内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	20,300,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		20,300,000	

・児童福祉施設費  
 委託料 1,300,000円  
 工事請負費 19,000,000円

# 令和 6 年度部局目標事業シート

## 【重点事業】

事業名	教員の働き方改革推進事業(スクールサポートスタッフ等 拡充)	(既存・拡大)	部局名	教育部
			所属名	学校教育課・学校支援室

### ◆事業の位置付け (政策体系コード: 01040111 )

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	04	学校教育の充実
基本事務事業	01	学びの推進・支援
事務事業	11	人事職員関係事務

### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)、部活動指導員、特別支援教育支援員の配置を拡充する。</li> <li>・休日の学校部活動を地域指導者に任せる形とした検証を行うことで、市立中学校部活動の地域移行に係る課題やその解決方法を研究する。</li> <li>・小学校のスクールカウンセラーの配置時間を拡大し、児童や保護者の相談ニーズに応える。</li> </ul>
期待できる効果(展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の一部を担う人材を配置することで、教職員の業務負担軽減を図る。</li> <li>・部活動の円滑な地域移行により、生徒のスポーツ・文化活動の機会の確保と、教員の業務改善を図る。</li> <li>・児童や保護者の心的負担軽減を図るとともに、教員の児童理解の支援を行う。</li> </ul>

### ◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	52,116,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	17,169,000	
	国県支出金	17,169,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		34,947,000	

- ・教員業務支援員の配置拡充(小学校10校、中学校4校)  
18,968千円(うち県費2/3補助 13,937千円)
- ・部活動指導員の配置拡充(中学校4校)  
1,529千円(うち県費2/3補助 1,016千円)
- ・特別支援教育支援員の配置拡充(小中全校)  
25,993千円
- ・学校部活動の地域クラブ活動への移行実践研究(中学校3校)  
2,962千円(うち国費補助1,791千円)
- ・相談員の配置拡充(小学校10校)  
2,664千円(うち県費補助425千円)

# 令和 6 年度部局目標事業シート

## 【重点事業】

事業名	教員の働き方改革推進事業(学校司書・不登校等相談員配置)	(新規)	部局名	教育部
			所属名	学校教育課・学校支援室

### ◆事業の位置付け (政策体系コード: 01040101 )

政策	01	未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策	04	学校教育の充実
基本事務事業	01	学びの推進・支援
事務事業	01	学力向上推進事業

### ◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識・技能を持った学校司書を1名配置、複数校に派遣し、学校図書館の日常の運営・管理や、学校図書館を活用した教育活動の支援等を行う。</li> <li>・不登校等相談員を週2回配置し、様々な状況の児童生徒や保護者の相談ニーズに応える。</li> </ul>
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読書に関わる教育効果を高めるとともに、図書館業務に関する教職員の業務負担を軽減する。</li> <li>・校外でのカウンセリングを行うことで、カウンセリングに対する抵抗感を軽減するとともに、教員の児童生徒理解の支援を行う。</li> </ul>

### ◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	5,131,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		5,131,000	

・学校司書の配置(1名)  
 3,479千円  
 ・不登校等相談員(校外)の配置(1名)  
 1,652千円

事業名	個別歯周病検診事業	(新規)	部局名	健康部
			所属名	保健センター

◆事業の位置付け (政策体系コード: 02080101 )

政策	02	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策	08	健康づくりの推進
基本事務事業	01	健康的な生活習慣の推進
事務事業	01	がん検診事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	節目年齢(20.30.40.50.60.70歳)の市民に対し、市内歯科医院での個別歯周病検診を自己負担1,000円にて行う。
期待できる効果 (展望)	市内歯科医院での個別歯周病検診によって、歯と口腔の健康の保持増進を図ることができる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費 内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	3,921,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	3,921,000	
	国庫支出金	2,009,000	
	地方債	0	
	その他	1,912,000	
一般財源		0	

需用費:印刷製本費 332千円  
 役務費:郵送料 439千円  
 受診券発送 @63×5,900=371,700円  
 医療機関連絡郵送費 67,080円  
 委託料 :検診委託料(885人分)、保健指導料 3,150千円

# 令和 6 年度部局目標事業シート

## 【重点事業】

事業名	介護予防・ボランティアポイント事業	(新規)	部局名	健康部
			所属名	介護福祉課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 02090101 )

政策	02	健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策	09	高齢者福祉の充実
基本事務事業	01	自立支援・介護予防・重度化防止の推進
事務事業	01	介護予防・日常生活支援総合事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	介護予防やボランティア活動への取組意欲の向上を図るため、ポイント事業を実施する。 具体的には、いきいき百歳体操を行う通いの場や市が実施する介護予防教室等に参加した高齢者及び、ボランティア活動に参加する人(40歳以上)を対象にポイントを付与し、ポイントが一定数貯まれば賞品(QUOカード等)を付与する。
期待できる効果(展望)	高齢者自身が身体機能の維持・向上を図り、介護予防やボランティア活動に新たに取り組む人が増加する。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
介護保険特別会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	1,771,000	
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	1,550,000	
	国庫支出金	615,000	
	地方債		
	その他	935,000	
	一般財源	221,000	

(款)地域支援事業費(項)地域支援事業費(目)一般介護予防事業費  
 ・需用費  
 ・消耗品費  
 参加賞(ウェットティッシュ) @100円\*1.1\*1,200個=132,000円  
 スタンプ購入費 @2,000円\*1.1\*15個=33,000円  
 ・印刷製本費  
 チラシ(A4両面カラー) @50円\*1.1\*1,500枚=82,500円  
 ポイントカード @50円\*1.1\*1,200枚=66,000円  
 ・役務費  
 通信運搬費 356,800円  
 ・委託料  
 QUOカード(1,000円分)手配・発送費(簡易書留)込み  
 @1,250円\*1.1\*800枚=1,100,000円

事業名	防災行政無線整備事業	(既存・拡大)	部局名	生活安全部
			所属名	危機管理課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 05200101 )

政策	05	まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策	20	災害対策の強化
基本事務事業	01	災害時緊急体制の確立
事務事業	01	地域防災対策計画関連事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	防災行政無線の整備(更新・拡充等)を検討するにあたり、本市の状況に最も適した手法・規模等の精査も含めた設計業務を行う。
期待できる効果 (展望)	当該設計業務を行うことで、本市における今後の防災行政無線の整備方針を検討する上での基礎情報が得られる。 (検討結果に基づき、本市の状況に適した災害情報・国民保護情報の周知ツールの整備を実施していく。 参考:災害対策基本法第49条の9(居住者等に対する周知のための措置))

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容	・委託料:防災行政無線整備事業設計委託料13,000千円
一般会計		R 6 年度		
歳出	事業費(自動計算)	13,000,000		
財源内訳 (単位:円)	特定財源(自動計算)	13,000,000		
	国県支出金			
	地方債	13,000,000		
	その他			
一般財源				

事業名	書かない窓口事業	(新規)	部局名	市民環境部・企画部・総務部
			所属名	市民課・ICT推進課・管財課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07320201 )

政策	07	スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策	32	情報とICTの活用
基本事務事業	02	ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上
事務事業	01	ICT活用事業

◆事業の概要

R 6 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書作成の補助やライフイベントに関連する手続きの自動判定などが可能な「書かない窓口システム」を導入する。</li> <li>窓口に加え執務室内のレイアウト変更を行い、バックヤード業務まで含め、効率的な窓口に変更する。</li> </ul>
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書の記載や何度も同じ申請書を記入する状況が省略されることによる住民の負担軽減。</li> <li>ライフイベントに関連する手続きのナビゲーション機能により、手続きの案内漏れの抑止。</li> <li>関係窓口への手続き情報連携機能により、住民へ何度も同じ聞き取りをする状況を削減。</li> </ul>

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 6 年度	
歳出	事業費(自動計算)	58,870,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	29,435,000	
	国県支出金	29,435,000	
	地方債		
	その他		
	一般財源	29,435,000	

<歳入>デジタル田園都市国家構想推進交付金(補助率1/2)

<歳出>

- 委託料:システム構築、システム保守、執務室等改修 29,000千円
- 使用料:システム使用料 11,070千円
- 工事請負費:400千円
- 備品購入費:システム等機器、事務用什器 18,400千円